

奄美大島において持続可能な観光を開発する為の基礎的研究

- 郷友会をベースとした開発を考察する -

鶴 展壮 (龍谷大学国際文化学研究所修士)

寿崎かすみ (龍谷大学国際文化学部)

1 背景と目的

奄美大島の現状は産業生産が伸び悩み、縮まらない全国平均との所得格差、と厳しい状況である。

表 1 産業総生産

年	H8	9	10
総生産(百万円)	331,747	337,687	336,735

表 2 所得格差

年	55	60	H2	8	10
奄美(対全国格差)	67.2%	66.5%	59.6%	66.4%	68.8%

鹿児島¹⁾

奄美群島の振興政策は行政主導による奄美群島振興開発計画(補助金政策)が中心となっている。この政策は戦前そして戦後の占領期を経て疲弊しきった奄美群島を復興させることを目的として昭和 29 年の「奄美群島復興計画」からはじまり、現在の総合的住居環境の整備と産業の振興を目的とする「第三次新奄美群島振興開発計画」に至る。西村²⁾はこの政策の歴史とその時々における事業内容を分析し、政治的意図により政策が大きく左右されること、生活基盤とともに奄美の自立を促す産業を育てることができなかったこと、また公共事業による補助金を手段ではなく目的にしてしまったことを行政主導の補助金政策の限界であると指摘している。

上記の現状のもう一つの要因として、地域を活性化させるために外部の資本を主体とした資源に頼る傾向があることがあげられる。その例として昭和 52 年の瀬戸内町における石油備蓄基地の誘致活動や平成 2 年の住用村におけるゴルフ場開発誘致などがあるがいずれも失敗に終わっている。³⁾⁴⁾外部資本による開発はまず利益は企業に流れ、企業によって開発された資源は住民によってコントロールできない。そして何よりも環境(奄美の資源)に甚大な影響与えるという問題がある。

奄美大島の振興について、管井⁵⁾は 奄美の独自性を活かすには、まず地元の行政から観光産業の重要性に対する認識を高めることが先決で、市町村行政において観光主管課のセクション・業務担当の明確化、人材の育成・確保、さらには異業種間の情報交換や交流のコーディネーターの役割を担う機能が必要と述べている。さらにエコツーリズムの先進地、沖縄、バリ島、グレートバリアリーフ等の調査を行い「奄美のイメージ」(奄美独自の方向性を持った観光)を確立することが必要であると述べている。

今野⁶⁾は産業を支えていた大島紬が日本経済と共に隆盛し衰退したことが産業の伸び悩

んでいる一つの要因になっていると分析し、政府投資による条件整備では生活水準は上がるが直接的な地域経済発展に結びつかない、常に時代を先取りした新しい産業の導入が必要であると述べている。

大久保⁷⁾は地域開発について、明確な目標・開かれた地域性、主体性・自律性、統合性、自然との調和性と4つの規範を設け、その4つをできるだけ同時に満足させるような地域開発が必要であると言及している。そのうえで奄美の現状を分析し、高等教育機関、大学の設置、奄美自然生態研究所と奄美自然公園の設置、奄美大島一円とする「まつり」の開催と一周道路の実現と整備、カケロマ空港とカケロマ大橋の建設の必要性を述べている。

これらの研究では今後の奄美振興には、奄美の資源を活かした奄美独自の地域づくりやそれを興す地域住民の自律的活動の必要性にまで言及されているが、それを促すための具体的な方策についての研究はなされていない。そこで本研究では奄美大島において地域住民が中心となり活動するうえでの組織づくりと組織の円滑な活動、運営を図る手法について研究を行う。

2 奄美における持続可能な観光開発

2.1 持続可能な観光とは

近年、日本各地で地域住民を中心とした地域づくりが行われている。持続可能な観光開発もその一環で地域の資源（自然環境、文化遺産）を活用しつつ、その維持という点においても役割を持つ開発である。具体的にはエコツーリズム、グリーンツーリズム、エコミュージアム等がありエコツーリズムとはガイドとともに自然観察をするだけでなく生態系の維持も視野に入れて形成しており、その土地に住む人の自然の利用方法などのレクチャーも含めた観光である。⁸⁾グリーンツーリズムとは農山村のあるがままの姿を活用した観光で、農山村住民自体がサービスの主体となり、農山村のもつさまざまな資源や生活文化を活かして都市の人を受け入れ、一方、都市住民は農山村の自然や日常生活に直接触れ、住民と交流を図りつつ心身を癒す余暇活動である。⁹⁾エコミュージアムとは地域の中にある全てのものに価値があると考え、その地域の環境や歴史経過において住民のくらしの営み（環境文化）を掘り起こし地域全体を博物館に見立て保存、展示、活用し地域遺産の相続の仕掛け作りを行う運動であり、それを観光資源として利用している。¹⁰⁾その土地の自然・文化や農業、漁業、地場産業と地域資源にあわせて柔軟に適合できる特性がある。

このような観光を興す活動について石森¹¹⁾は、地域社会の人々や集団が固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用することによって地域主導による「自律的」な観光のあり方を創出する営みが必要であり、内発的観光開発が不可欠と述べている。また真板¹²⁾はエコツーリズムにおいて、それを形成するには地域住民、行政、研究者、旅行業者、観光客の五つの主体が連携することが必要となってくるが（図1）「資源なくして持続可能な観光は成立しない」「地域住民の参加なくして資源は守れない」「経済効果なくして住民の参加は認められない」と地域住民がコアとなり活動する必要性が述べられている。



図1 エコツーリズムに関わる5つの主体¹³⁾

2.2 奄美で持続可能な観光を興すうえでの特徴

奄美において持続可能な観光を興すには、それぞれ個性を持つ集落で興すのが好ましいが下記の表3が示すように人口の流出による過疎化がすすんでいる。

表3 人口の推移

年	40	50	60	H2	7	12
人口(奄美大島)	94,348	85,171	84,799	79,302	75,832	73,903

鹿児島¹⁾

そこで郷友会による活動が有効と考えられる。郷友会とは郷土から離れた人々が出身地べつで集まる集会、団体名を指す。その規模は集落単位が代表的なものであるが、他にも校区単位、市町村単位、そして島単位のものまである。本研究では郷友会の範囲を最も活発に活動している集落単位の郷友会に限定する。また郷友会は島内特に市内、と島外で開かれるが島内の郷友会を対象とする。

郷友会の結成過程はさまざまなケースがある。「戦後、郷里に戻っても職がなく市内に出ていった人達と同じ方言で話せる仲間が自然発生的に集まる機会を作ったことから始まった。」「戦後の荒廃した中で数少ない同郷者が郷里での「もちもらい(伝統行事)」を市内で実現し、親睦と連帯感を味わうため結成した。」¹⁴⁾「昭和のはじめ出身者の親睦融和を図る目的で呼びかけ、根瀬部会が結成されたのが根瀬部郷友会のはじまり」¹⁵⁾などがある。

活動は集落における豊年祭や八月踊りといった伝統行事、伝統芸能への参加や寄付、また集落の人達と親睦を図るため運動会の開催などである。郷友会とは集落との親睦や伝統行事の維持に貢献し、またメンバーにとってアイデンティティを示すものである。

自律的に、そして活発に活動しているこの組織が地域振興を担う組織になりうるのか、組織の成立、活動、仕組みを研究する。そして地域住民が中心となり持続可能な観光を興した西表島や宮崎県西米良村を参考にしつつ考察する。

参考文献

- 1) 鹿児島 2001 「奄美群島の概況」より作成
- 2) 西村富明 1993 『奄美群島の近現代史 明治以降の奄美政策』 海風社
- 3) 杉岡碩夫 1980 『地域主義の源流を求めて』 東洋経済新報社
- 4) 神谷裕司 1997 『奄美、もっと知りたい』 南方新社
- 5) 管井寛 1997 「奄美群島における観光振興について」 国土庁編 『人と国土』22巻 29 - 33 頁 財団法人国土計画協会
- 6) 今野修平 1994 「奄美群島の地域経済と振興政策の考察」 社会学科編 『大阪産業大学論集』95巻 73 - 85 頁 大阪産業大学学会
- 7) 大城保 1987 『奄美大島の地域開発について』 『商経論集』15巻 2号 71 - 97 頁 沖縄国際大学商経学部
- 8) 財団法人自然環境研究センター 1994 「西表島エコツーリズム・ガイドブック」 高陽堂印刷
- 9) 浮田典良 2000 「グリーン・ツーリズムと地域住民生活」 石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子編 『新しい観光と地域社会』63 - 72 頁 古今書院
- 10) 吉兼秀夫 2000 「エコミュージアムと地域社会」 石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子編 『新しい観光と地域社会』84 - 94 頁 古今書院
- 11) 石森秀三 2001 「21世紀における自律的観光の可能性」 石森秀三・真板昭夫編 『エコツーリズムの総合的研究』5 - 14 頁 国立民族学博物館
- 12) 真板昭夫 2001 「エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察」 石森秀三・真板昭夫編 『エコツーリズムの総合的研究』15 - 40 頁 国立民族学博物館
- 13) 沖縄観光コンベンションビューロー 2002 「エコツーリズム推進のためのフィールド調査事業報告書」
<http://www.ocvb.or.jp/ja99.ocvb/reports/H13ecotourism/ecoturism.pdf>
- 14) 田島康弘 1994 「奄美大島における郷友会の実態」 人文・社会科学編 『鹿児島大学研究紀要』46巻 11 - 30 頁 鹿児島大学教育学部
- 15) 根瀬部郷友会 2000 「根瀬部郷友会六十余年のあゆみ」 DTP・Ram